

防災安全R 6－5 5
2025年3月25日

原子力規制委員会
原子力規制庁
緊急事案対策室長 殿

東京電力ホールディングス株式会社
原子力運営管理部長

福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画における読み替えについて

弊社から2025年3月25日付で届け出ました「福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画」につきましては、福島県原子力安全対策課の組織改正に伴い、見直しが必要となりました。

つきましては、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点について」に基づく軽易な変更扱いとして、2025年4月1日より次回修正までの間、別添のとおり読み替えて運用させていただきますので、ご連絡致します。

別添

- ・福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画 読替前後比較表

以上

福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画 読替前後比較表

頁	現 行	読替後	備 考
	<p data-bbox="405 469 927 608">福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画別冊</p> <p data-bbox="544 954 790 991">2025年3月</p> <p data-bbox="369 1241 965 1278">東京電力ホールディングス株式会社</p>	<p data-bbox="1283 469 1805 608">福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画別冊</p> <p data-bbox="1422 954 1668 991">2025年3月</p> <p data-bbox="1247 1241 1843 1278">東京電力ホールディングス株式会社</p>	

福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画 読替前後比較表

頁	現 行	読替後	備 考
II-3	<p>別図2-3 原子力災害対策指針に基づく警戒事態該当事象発生時の連絡経路</p> <p> : 原子力災害対策指針に基づく警戒事態該当事象発生時の連絡先 : 電話によるファクシミリ着信の確認 : ファクシミリによる送信 : 電話等による連絡 </p> <p> ※1 : 浪江町、広野町、いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、川内村、葛尾村、飯館村 ※2 : いわき中央警察署、いわき南警察署、いわき東警察署、いわき市消防本部、南相馬警察署、相馬地方広域消防本部、田村警察署、郡山地方広域消防組合消防本部、福島警察署、伊達地方消防組合消防本部、田村消防署、相馬消防署、南相馬消防署、平消防署、小名浜消防署、勿来消防署、常磐消防署、内郷消防署 ※3 : ファクシミリ、電話等による通信手段が遮断された場合は、衛星携帯電話を所持した者を派遣 ※4 : メールによる連絡（メールによる連絡が不可の場合は電話にて連絡） </p>	<p>別図2-3 原子力災害対策指針に基づく警戒事態該当事象発生時の連絡経路</p> <p> : 原子力災害対策指針に基づく警戒事態該当事象発生時の連絡先 : 電話によるファクシミリ着信の確認 : ファクシミリによる送信 : 電話等による連絡 </p> <p> ※1 : 浪江町、広野町、いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、川内村、葛尾村、飯館村 ※2 : いわき中央警察署、いわき南警察署、いわき東警察署、いわき市消防本部、南相馬警察署、相馬地方広域消防本部、田村警察署、郡山地方広域消防組合消防本部、福島警察署、伊達地方消防組合消防本部、田村消防署、相馬消防署、南相馬消防署、平消防署、小名浜消防署、勿来消防署、常磐消防署、内郷消防署 ※3 : ファクシミリ、電話等による通信手段が遮断された場合は、衛星携帯電話を所持した者を派遣 ※4 : メールによる連絡（メールによる連絡が不可の場合は電話にて連絡） </p>	福島県原子力安全対策課の組織改正に伴う読み替え
	II-3	II-3	

福島第一原子力発電所 原子力事業者防災業務計画 読替前後比較表

頁	現 行	読替後	備 考
II-6	<p>別図2-5 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路(1/2)</p> <p>(1) 発電所内での事象発生時の連絡経路</p> <p>発電所対策本部各班長等 ↓ 事象報告 ↓ 発電所対策本部長 ↓ 指示 ↓ 発電所対策本部 通報班長 ↓ 本社対策本部 情報班長</p> <p>福島県危機管理部 原子力安全対策課 (福島県知事) ※4※6 大熊町環境対策課 (大熊町長) ※4※6 双葉町住民生活課 (双葉町長) ※4※6 福島県環境創造センター環境放射線センター ※6 富岡町生活環境課 ※4※6 楢葉町くらし安全対策課 ※4※6 関係周辺市町村 ※1※4※6 福島県警察本部警備部災害対策課 双葉警察署 ※6 双葉地方広域市町村圏組合消防本部 ※6 富岡労働基準監督署 ※6 福島海上保安部警備救難課 ※6 関係周辺市町村消防署及び警察署 ※2※5 福島第一原子力規制事務所 ※6 経済産業省東北経済産業局総務企画部総務課 ※6 現地事故対策連絡会議又は原子力災害合同対策協議会 (オフサイトセンター) ※6 福島県災害対策本部 ※3 大熊町災害対策本部 ※3 双葉町災害対策本部 ※3 環境省福島地方環境事務所中間貯蔵施設整備推進課 (中間貯蔵施設仮通事務所)</p> <p>内閣府 (内閣総理大臣) ※6 原子力規制庁 緊急事案対策室 (原子力規制委員会) ※6 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 ※6 復興庁 原子力災害復興班 ※6 外務省 単縮不拡散・科学部 ※6 内閣官房 ※6 原子力災害対策本部 (内閣府内) 又は関係省庁事故対策連絡会議 社内関係箇所 ※6</p> <p>○: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の概要報告先: ファクシミリによる送信 ——: 電話等による連絡</p> <p>※1: 浪江町、広野町、いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、川内村、葛尾村、飯館村 ※2: いわき中央警察署、いわき南警察署、いわき東警察署、いわき市消防本部、南相馬警察署、相馬地方広域消防本部、田村警察署、郡山地方広域消防組合消防本部、福島警察署、伊達地方消防組合消防本部、田村消防署、相馬消防署、南相馬消防署、平消防署、小名浜消防署、勿来消防署、常磐消防署、内郷消防署 ※3: 災害対策本部等が設置されている場合に限る。 ※4: ファクシミリ、電話等による通信手段が遮断された場合は、衛星携帯電話を所持した者を派遣 ※5: メールによる連絡 (メールによる連絡が不可の場合は電話にて連絡) ※6: 平成23年3月11日発生事象に対する応急措置の実施報告先</p>	<p>別図2-5 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路(1/2)</p> <p>(1) 発電所内での事象発生時の連絡経路</p> <p>発電所対策本部各班長等 ↓ 事象報告 ↓ 発電所対策本部長 ↓ 指示 ↓ 発電所対策本部 通報班長 ↓ 本社対策本部 情報班長</p> <p>福島県危機管理部 原子力防災課 (福島県知事) ※4※6 大熊町環境対策課 (大熊町長) ※4※6 双葉町住民生活課 (双葉町長) ※4※6 福島県環境創造センター環境放射線センター ※6 富岡町生活環境課 ※4※6 楢葉町くらし安全対策課 ※4※6 関係周辺市町村 ※1※4※6 福島県警察本部警備部災害対策課 双葉警察署 ※6 双葉地方広域市町村圏組合消防本部 ※6 富岡労働基準監督署 ※6 福島海上保安部警備救難課 ※6 関係周辺市町村消防署及び警察署 ※2※5 福島第一原子力規制事務所 ※6 経済産業省東北経済産業局総務企画部総務課 ※6 現地事故対策連絡会議又は原子力災害合同対策協議会 (オフサイトセンター) ※6 福島県災害対策本部 ※3 大熊町災害対策本部 ※3 双葉町災害対策本部 ※3 環境省福島地方環境事務所中間貯蔵施設整備推進課 (中間貯蔵施設仮通事務所)</p> <p>内閣府 (内閣総理大臣) ※6 原子力規制庁 緊急事案対策室 (原子力規制委員会) ※6 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 ※6 復興庁 原子力災害復興班 ※6 外務省 単縮不拡散・科学部 ※6 内閣官房 ※6 原子力災害対策本部 (内閣府内) 又は関係省庁事故対策連絡会議 社内関係箇所 ※6</p> <p>○: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の概要報告先: ファクシミリによる送信 ——: 電話等による連絡</p> <p>※1: 浪江町、広野町、いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、川内村、葛尾村、飯館村 ※2: いわき中央警察署、いわき南警察署、いわき東警察署、いわき市消防本部、南相馬警察署、相馬地方広域消防本部、田村警察署、郡山地方広域消防組合消防本部、福島警察署、伊達地方消防組合消防本部、田村消防署、相馬消防署、南相馬消防署、平消防署、小名浜消防署、勿来消防署、常磐消防署、内郷消防署 ※3: 災害対策本部等が設置されている場合に限る。 ※4: ファクシミリ、電話等による通信手段が遮断された場合は、衛星携帯電話を所持した者を派遣 ※5: メールによる連絡 (メールによる連絡が不可の場合は電話にて連絡) ※6: 平成23年3月11日発生事象に対する応急措置の実施報告先</p>	<p>福島県原子力安全対策課の組織改正に伴う読み替え</p>